

# 減災のための地域住民と事業所の連携

一般科目 石田 祐

専門分野: 公共経済学 財政学 非営利組織論

キーワード: 地域防災、地域社会、平時と緊急時、ボランティア

## 目的

自然現象の発生を受けて甚大な被害とならないように減災体制を地域で構築する必要がありますが、どのように構築していくかについて実践的な観点から明らかにすることを目的とします。

## 背景

地震や台風や豪雨などの自然災害が多発する日本では、自治会や町内会あるいは消防団や水防団など、地域住民と行政や病院など公的機関を主たる活動体とし、そこに事業所の力も借りながら災害対応を行ってきました。

しかしながら、現在、民間事業所の活力を積極的に借りたいとする自治体が増加しています。それが結果として、防災活動に関する協定や登録などの明示的な形となり、災害に備えた準備が進められています。

この動向の背景には、近年、大規模災害の多発により各地が次の災害へ意識を強めていることが挙げられます。自然科学分野の研究からは、兵庫南部地震から地震の活動期にはいったと見る見解や今後30年の間に東南海地震やそれに端を発して連鎖的に地震が生じるという予測が立てられていることがあります。また、温暖化による風水害の発生が予測されています。したがって、さまざまなハザードに対応する必要に迫られています。

近年、事業所の役割が注目されている理由は、災害時に必要とする人材および資源を保有している点にあります。たとえば、什器や組織的な力を持っている事業所は、地域住民で対応できない事柄に対応することができます。

## 手法

過去に類似の研究として、2004年10月の台風23号によって甚大な被害を受けた豊岡市に所在する事業所を対象にアンケート調査を実施しました。

調査の内容は、地域防災に対してどのような意識をもっているか、どのような支援であれば地域に対してできるか、それは自身の被災程度に合わせてどのような支援が可能か、平時に地域の防災活動にどのように関わることができるか、どのような支援制度が行政からなされれば支援することが可能か、などについて豊岡市防災安全課の協力を得ながら明らかにしました。

調査結果は、(財)ひょうご震災記念21世紀研究機構のウェブサイトからダウンロードすることができます。(http://www.hemri21.jp)

豊岡市は、5年前に甚大な被害をまち全体で受けたため、防災意識が比較的高いようですが、それほど大きな被害を受けていない地域の場合は、今後のいざというときに備えて、どのような状況にあるかを把握することが必要であると考えます。その手法として有効であるのは、インタビュー調査とアンケート調査です。

## 予想される成果

平時の防災活動にも事業所が関わるようになれば、防災だけでなく、地域社会のあり方、たとえば地域活性化にも影響が及ぶことが予想されます。また、本来の目的である、事業所を含めた地域防災のあり方について検討する資料が作成され、それをもって、地域住民と事業所で今後の連携活動を考えていくことが可能になります。